

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 10 月 1 日
(第 58 期) 至 昭和 40 年 3 月 31 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 6 月 29 日提出

会 社 名 東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社

英 訳 名 Toyo Kohan Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 金 三 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区霞ヶ関 3 丁目 3 番地

電 話 番 号 東京(502) 6611 (代表)

連 絡 者 文書課長 磯 部 公 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 勝 田 一 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基く所定の監査を受け、別紙の通り監査証明を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社 大阪支店	大阪市北区宗是町 1 番地
-------------------------	---------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年4月24日
(昭和9年4月11日成立)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄力及び鋼鉄並びにその加工品の製造販売
- 2 銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板、管、棒、条等の製造販売
- 3 機械器具の製作販売
- 4 前各号に附帯する事業

注 現在第2号の事業は行っていない。

(3) 資 本 の 額

5,040,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 192,000,000 株 発行済株式総数 100,800,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式額面株 普通株 100,800,000株 50円 東京、大阪証券取引所 各証券取引所
共市場第1部

(5) 株 式 の 状 況 (昭和40年3月31日現在)

平均1人当持株数 10,829.39 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 15	人 34	人 28	人 16	人 9,214	人 9,308
所 有 株 式 数(イ)	株 216,000	株 11,933,800	株 4,885,832	株 57,008,780	株 59,869	株 26,695,719	株 100,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.21	% 11.84	% 4.85	% 56.56	% 0.06	% 26.48	% 100

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 38	人 21	人 219	人 432	人 7,077
所 有 株 式 数(イ)	株 78,641,728	株 1,445,920	株 4,016,322	株 2,857,512	株 13,072,607
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.41	% 0.23	% 2.35	% 4.64	% 76.03
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 78.02	% 1.43	% 3.98	% 2.83	% 12.97

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 905	人 491	人 125	人 9,308
所 有 株 式 数(イ)	株 610,810	株 151,213	株 3,888	株 100,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 9.72	% 5.28	% 1.34	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.61	% 0.15	% 0.01	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	171	1.84	419,260	0.41	京都	270	2.90	977,259	0.97
青森	14	0.15	40,080	0.04	三重	102	1.10	207,408	0.21
秋田	46	0.49	97,350	0.10	和歌山	163	1.75	400,330	0.40
山形	45	0.48	67,950	0.07	奈良	99	1.06	258,260	0.26
岩手	7	0.08	7,700	0.01	大阪	1,292	13.88	9,595,334	9.52
宮城	37	0.40	89,100	0.09	兵庫	584	6.27	2,994,947	2.97
福島	56	0.60	109,100	0.11	鳥取	50	0.54	124,990	0.12
群馬	77	0.83	172,170	0.17	島根	37	0.40	49,308	0.05
栃木	73	0.78	105,800	0.10	山口	1,203	12.92	4,436,945	4.40
茨城	99	1.06	164,000	0.16	岡山	155	1.67	345,930	0.34
千葉	152	1.63	308,650	0.31	広島	282	3.03	1,466,310	1.45
東京	1,590	17.08	72,594,664	72.02	香川	65	0.70	103,100	0.10
埼玉	264	2.84	453,375	0.45	愛媛	43	0.46	85,420	0.08
神奈川	417	4.48	909,705	0.90	徳島	66	0.71	95,390	0.09
新潟	146	1.57	267,340	0.27	高知	30	0.32	48,050	0.05
富山	99	1.06	190,300	0.19	福岡	335	3.60	617,365	0.61
石川	104	1.12	167,130	0.17	佐賀	27	0.29	39,150	0.04
福井	54	0.58	122,415	0.12	長崎	68	0.73	111,000	0.11
長野	151	1.62	276,384	0.27	大分	21	0.23	21,770	0.02
山梨	46	0.49	88,500	0.09	宮崎	36	0.39	58,780	0.06
静岡	228	2.45	1,036,650	1.03	熊本	55	0.59	79,500	0.08
愛知	271	2.91	526,332	0.52	鹿児島	25	0.27	48,040	0.05
岐阜	79	0.85	196,550	0.19	外国	13	0.14	45,519	0.05
滋賀	61	0.66	179,390	0.18	計	9,308	100.00	100,800,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	記名式額面普通株式 33,273,756株	33.01%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	20,160,000	20.00
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2の8	4,200,100	4.17
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5の15	2,554,300	2.53
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5の22	1,680,000	1.67
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2の1	1,680,000	1.67
北海製缶株式会社	東京都千代田区丸ノ内2の18	1,352,400	1.34
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	1,218,700	1.21
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市寺畑字落掛15	1,055,250	1.05
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	950,000	0.94
計		68,124,506	67.59

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1. 10. 50. 100. 500. 1,000. 10,000

株券の7種（取締役会の決議により他の株券を発行することができる）

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

1枚につき20円

〔株式名義書換〕 代理人 大阪市東区北浜5丁目15番地、住友信託銀行株式会社 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2、住友信託銀行株式会社東京証券代行部 取次所 住友信託銀行株式会社本店及び各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔最近6ヶ月間の今事業年度における月別最高最低株価〕

銘柄		39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
東洋鋼鋸株式会社	最高	65	60	58	68	63	61
	最低	55	56	54	56	60	55

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
56	39.3	3円	57	39.9	3円 ○1円10銭	58	40.3	2円50銭

注 株価は東京証券取引所におけるものを示す。(○印は新株式)

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年6月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役会長	佐藤 栄 治 (明治33年8月22日生) [住所隠蔽]	大正14年3月小樽高等商業学校卒、同14年4月日本製罐株式会社入社、同14年11月同社退社、北海製罐倉庫株式会社入社、昭和16年7月東洋製罐株式会社入社、同28年11月同社取締役、同33年11月同社常務取締役、同35年11月同社専務取締役、同36年11月同社取締役副社長、同38年5月当社取締役、同39年2月東洋製罐株式会社取締役会長(現職)、同39年3月当社取締役会長	記名式 額面普通株式 700,000株
取締役社長	横山 金三郎 (明治41年10月13日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒、同4年4月東洋製缶株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同19年4月当社取締役、同21年5月当社常務取締役、同35年11月当社専務取締役、同35年11月東洋製缶株式会社取締役(現職)、同36年11月当社取締役副社長、同39年3月当社取締役社長	" 672,000
専務取締役 (営業担当)	宮崎 右 太 (明治43年3月1日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月水産講習所卒、同9年4月当社入社、同28年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役、同39年5月当社専務取締役	" 168,000
専務取締役 (下松工場長)	影山 哈 (明治42年12月2日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京帝国大学経済学部卒、同12年7月当社入社、同28年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役、同39年5月当社専務取締役	" 140,000
常務取締役 (技術研究担当)	吉崎 鴻 造 (大正2年3月26日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月九州帝国大学工学部卒、同13年4月日本特殊製鋼株式会社入社、同21年4月同社退社、同21年4月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月東洋製缶株式会社取締役(現職)、同36年11月当社常務取締役	" 88,000
常務取締役 (経理担当)	大場 忠 久 (明治40年12月12日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月小樽高等商業学校卒、同4年8月東洋製缶株式会社入社、同21年9月同社退社、同21年9月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月当社常務取締役	" 84,000
常務取締役 (総務担当)	浜田 幸 治 (明治43年9月16日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月京都帝国大学法学部卒、同9年4月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月当社常務取締役	" 70,000
取締役 (大阪支店駐在)	埴 四 郎 (明治41年10月2日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月水産講習所卒、同9年4月当社入社、同32年11月当社取締役	" 93,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (下松工場) 次長兼製造部長	矢野 厳 (大正4年11月5日生) [住所隠蔽]	昭和14年3月東京帝国大学工学部卒、同22年1月当社入社、同38年5月当社取締役	記名式 額面普通株 50,000株
取締役 (本社販売) 部長	安部 弘之 (明治43年10月21日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月岐阜県大垣商業学校卒、同4年4月東洋製缶株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同38年5月当社取締役	" 46,900
取締役	有田 通元 (明治42年6月29日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東北帝国大学法文学部卒、同9年4月日本製鉄株式会社入社、同31年10月八幡化学工業株式会社取締役、同33年5月八幡製鉄株式会社取締役、同36年11月八幡メタルフォーム株式会社代表取締役社長、同37年5月八幡製鉄株式会社常務取締役(現職)、同38年5月当社取締役、同39年4月八幡金属加工株式会社取締役社長(現職)	" 4,000
取締役	高 碕 芳 郎 (大正8年8月30日生) [住所隠蔽]	昭和16年12月早稲田大学商学部卒、同20年11月東洋製缶株式会社入社、同28年11月同社取締役、同32年11月同社常務取締役、同35年11月同社専務取締役、同36年11月同社取締役副社長、同38年5月当社取締役、同39年2月東洋製罐株式会社取締役社長(現職)	" 700,000
取締役	堤 清 七 (明治33年6月16日生) [住所隠蔽]	昭和2年6月英国オクスフォード大学卒、同18年12月函館倉庫株式会社取締役、同21年11月東洋製缶株式会社取締役、同25年2月北海製缶株式会社取締役社長、同33年11月当社取締役、同37年2月北海製缶株式会社取締役会長(現職)	" 0
取締役	堀 越 一 三 (明治30年4月5日生) [住所隠蔽]	大正9年3月水産講習所卒、同9年4月東洋製缶株式会社入社、昭和14年12月同社取締役、同25年2月北海製缶株式会社専務取締役、同33年2月同社取締役副社長、同33年11月当社取締役、同37年2月北海製缶株式会社取締役社長(現職)	" 42,000
取締役	岡田 英之助 (明治41年1月4日生) [住所隠蔽]	昭和3年3月大阪工業専修学校高等部中退、同9年4月当社入社、同32年11月当社取締役	" 106,400
監査役	平 原 正 明 (明治42年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒、同14年4月東洋製缶株式会社入社、同28年11月当社監査役、同31年11月東洋製缶株式会社常任監査役(現職)	" 630,000
監査役	横 山 甚 三 (明治37年8月6日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒、同4年4月東洋製罐株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月同社入社、同21年5月当社取締役、同32年11月当社常務取締役、同39年5月当社監査役	" 196,000
監査役	天 野 隆 司 (明治38年3月6日生) [住所隠蔽]	大正12年3月三重県立四日市商業学校卒、同13年6月東洋製缶株式会社入社、昭和9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同19年4月当社監査役	" 168,000
計	18名		3,958,300株

(7) 従業員の状況

(昭和40年3月31日現在)

職 種 別	項 目	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務	人 才	年	円		
	男	728	32.9	10.6	38,025
	女	120	28.9	8.5	26,041
	計	848	32.3	10.3	36,165
現 業	男	1,235	34.9	12.2	33,052
	女	14	26.4	6.0	22,806
	計	1,249	34.7	12.1	32,879
合 計		2,097	33.8	11.4	34,064

注 平均給与月額は税込基準内賃金である。

(労働組合の状況)

組合は東洋鋼鋳労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

組合員数は1,813名で今期中特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は熱延コイルを冷間圧延機により圧延し、ブリキ、冷延鋼板及びその加工品を製造販売している。
昭和39年10月から昭和40年3月迄の品種別生産割合(生産屯数)はブリキ40.5%、冷延鋼板その他59.5%である。

(2) 設備の状況

(a) 事業場の設備

(昭和40年3月31日現在)

区 分	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本社及び大阪支店	坪 15,778	千円 177,193	坪 2,724	千円 129,796	千円 —	千円 63,106	千円 370,095	人 268
下松工場	129,806	378,422	42,931	1,763,642	5,945,381	635,956	8,723,401	1,829
合 計	145,584	555,615	45,655	1,893,438	5,945,381	699,062	9,093,496	2,097

注 1. 金額は帳簿価額による。

2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

(b) 主要機械設備

	基 数	月 産 能 力	稼 働 状 況
*1連続酸洗装置	1	48,000屯	運 転 中
冷 間 圧 延 設 備	2	58,000	5基連続冷間圧延機 1基50,000屯/月(運転中) 可逆式冷間圧延機 1基 8,000屯/月(休 止)
電 気 清 浄 装 置	2	31,000	No.1電気清浄装置 1基 6,000屯/月(休 止) No.2 " 1基25,000屯/月(運転中)
*2焼 鈍 炉	32	32,000	運 転 中
連 続 焼 鈍 炉	1	15,000	"
調 質 圧 延 機	1	25,000	"
2基連続調質圧延機	1	30,000	"
走 行 剪 断 装 置	4	24,500	"
異 型 剪 断 装 置	1	2,200	"
コ イ ル 縦 割 装 置	1	3,000	"
*3コイル準備装置	2	37,000	"スリッター兼用ライン (スリッター専用とき 9,300 屯/月)
電 気 錫 メ ッ キ 装 置	2	15,400	No.1電気メッキ装置 1基 5,900屯/月(運転中) No.2 " 1基 9,500屯/月(")
化学処理(ハイトップ)装置	1	6,000	運 転 中
浸漬式錫メッキ機	9	4,500	"
塩ビ被覆(ビニトップ)装置	1	1,100	"

*1 昭和39年12月末日 増速改造工事により能力増強

*2 昭和40年1月末日 ベル型焼鈍炉1基増設

*3 昭和40年1月末日 No.2コイル準備装置(スリッター兼用ライン)完成

(c) 設備の新設

昭和40年3月末現在、実施中の設備新增設計画は下記の通りである。

設備名	内 容	予 算 額	昭和40年 3月末支 払済額	支 払 予 定		着 工 月	完 成 月
				第 59 期	第60期以 降		
焼 鈍 炉	ベル型炉4炉8基増設	百万円 68	百万円 2	百万円 18	百万円 48	40. 1	40.12
異型剪断装置	2,500 屯/月能力の装置1 基増設	182	23	137	22	39. 4	40. 9
そ の 他	一般設備増強改造	501	—	166	335	—	—
	附 帯 設 備	201	175	26	0	36. 7	40. 4
	倉 庫	295	277	18	0	37. 5	39.11
	土 地	270	234	25	11	37. 5	42. 3
	工 業 用 水	443	263	37	143	37. 5	42. 3
	廃酸処理設備	100	38	62	0	39.12	40. 4
	突堤・防潮堤	154	0	15	139	40. 4	45. 3
完 了 工 事 合 計		1,331 3,545	1,192 2,204	139 643	0 698		

上記計画中所要資金の調達計画

摘 要	第 59 期 以 降	摘 要	第 59 期 以 降
	百万円		百万円
借 入 金	325		
自 己 資 金	1,016	合 計	1,341

第3 営業の状況

(1) 生産能力

区 分	昭和39年9月末	昭和40年3月末
冷間圧延設備能力	58,000吨/月	58,000吨/月
注 算定方式：5基連続冷間圧延機	122吨/時×445.8時/月=50,000吨/月	
可逆式冷間圧延機	16吨/時×500時/月=8,000吨/月	

(2) 生産実績

(a) 生産状況

最近2事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	39年4月～39年9月				39年10月～40年3月			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	数	量	金	額	数	量	金	額
ブ リ キ	78,721	屯	6,035,775	千円	97,983	屯	7,608,380	千円
冷延鋼板その他	133,959	屯	6,708,399	千円	143,290	屯	7,136,129	千円
合 計	212,680	屯	12,744,174	千円	241,273	屯	14,744,509	千円
稼 働 率	70.9%				80.5%			

注 1 稼働率は冷間圧延設備能力（5基連続冷間圧延機）に対する比率である。

2 金額は販売価額をもつて示している。

3 生産実績には準製品、発生品を含まない。

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱延コイル	錫	摘 要	熱延コイル	錫
39年9月末在庫量	35,517	屯	消 費 量	268,830	屯
入 手 量	252,385	屯	40年3月末在庫量	19,072	屯

(c) 主要原材料屯当り価格

摘 要	39年4月～39年9月	39年10月～40年3月
熱 延 コ イ ル	36,099	円
錫	1,157,398	円

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当期の鉄鋼市況は経済界全般の深刻な不況を反映して一段と悪化し、終始低調に推移したが、販売の強化に努力を傾注して39年下期の受注は、前期を若干上廻った。最近2事業年度の受注高は次の通りである。

摘 要	39年4月～39年9月		39年9月末		39年10月～40年3月		40年3月末	
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数	量	金	額	数	量	金	額
ブ リ キ	75,184	屯	5,764,583	千円	92,488	屯	7,181,693	千円
冷延鋼板その他	141,933	屯	7,107,721	千円	128,174	屯	6,383,322	千円
合 計	217,117	屯	12,872,304	千円	220,662	屯	13,565,015	千円

(b) 生産計画

摘 要	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月	月平均
ブ リ キ	14,185	屯	13,095	屯	16,055	屯	14,691
冷 延 鋼 板 そ の 他	20,290	屯	17,730	屯	21,515	屯	20,267

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

摘 要	39 年 4 月 ~ 39 年 9 月				39 年 10 月 ~ 40 年 3 月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
ブ リ キ	83,121	6,373,198	13,853	1,062,199	95,267	7,397,468	15,878	1,232,911
冷延鋼板その他	140,423	7,032,112	23,404	1,172,019	132,491	6,598,337	22,082	1,099,722
発 生 品		430,187		71,698		480,128		80,021
合 計	223,544	13,835,497	37,257	2,305,916	227,758	14,475,933	37,960	2,412,654

(b) 製 品 価 格

品 種	価 格(屯当り)	期 間
ホットディップブリキ (100L 20×28合格)	100,000	34年 2 月以降
電気メッキブリキ (100L#50 20×28合格)	91,300	34年 2 月以降
冷延鋼板 (0.4 $\frac{mm}{mm}$ ~0.89 9.14 $\frac{mm}{mm}$ ×1,829合格)	56,000	37年 7 月~39年12月
	55,000	40年 1 月以降

注 1 上記は標準サイズの価格であつてブリキ格外についてはホットディップブリキ 22,000円引き、電気メッキブリキ 15,300 円引き、冷延鋼板 2 級については 3,000 円引きである。

2 販売実績は各種サイズ、厚み及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

第 4 経 理 の 状 況

第 57 期（昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日まで）及び第 58 期（昭和 39 年 10 月 1 日から昭和 40 年 3 月 31 日まで）の財務諸表は次に掲げた通りである。

この財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 に基き、公認会計士勝田一夫氏により監査証明を受け、次の通り監査報告書を受けた。

監 査 報 告 書

東洋鋼鋳株式会社

取締役社長 横山 金三郎 殿

作 成 日	昭和 40 年 6 月 11 日
事 務 所 所 在 地	東京都中央区銀座東 8 丁目 4 番地（ユアサビル）
事 務 所 名	公認会計士勝田一夫事務所
公 認 会 計 士	勝 田 一 夫 ㊞
電 話	(541) 5375, 5376

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼鋳株式会社の昭和 39 年 10 月 1 日から昭和 40 年 3 月 31 日までの第 58 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除いて、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

価格変動準備金は、当事業年度において、30,000 千円減額され、繰越利益剰余金増加高として戻入されており、その引当に一定の基準があり、継続して適用されていると認められない。従つて、価格変動準備金の会計上の性格にも鑑み、同勘定残高 28,000 千円は、全額利益剰余金と考えるべく、その限りにおいて、当期末処分利益剰余金は当該額だけ少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東洋鋼鋳株式会社の昭和 40 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

東洋鋼鋳株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記の通り報告します。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目	第 57 期 (昭和39年 9 月30日現在)			第 58 期 (昭和40年 3 月31日現在)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
(資 産 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
(1) 現 金 及 び 預 金		2,341,405			2,485,138	
(2) 受 取 手 形* 1		2,531,096			2,535,604	
(3) 関 係 会 社 受 取 手 形		516,805			760,548	
(4) 売 掛 金		1,513,044			1,216,531	
(5) 関 係 会 社 売 掛 金		470,582			490,909	
(6) 有 価 証 券* 2		238,019			171,873	
(7) 製 品* 3		1,717,258			2,366,295	
(8) 原 材 料* 3		1,472,614			1,078,113	
(9) 仕 掛 品* 3		728,205			805,498	
(10) 貯 蔵 品		775,629			800,599	
(11) 前 渡 金		73,306			75,250	
(12) 前 払 費 用		127,898			136,233	
(13) そ の 他 の 流 動 資 産		41,165			40,447	
流 動 資 産 合 計		12,547,026	53.9		12,963,038	55.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産* 4						
1 建 物		2,524,985			2,695,471	
減 価 償 却 引 当 金		742,701	1,782,284		802,033	1,893,438
2 構 築 物		519,089			541,636	
減 価 償 却 引 当 金		172,671	346,418		191,956	349,680
3 機 械 及 び 装 置		12,746,079			13,044,415	
減 価 償 却 引 当 金		6,585,209	6,160,870		7,099,034	5,945,381
4 車 輛 及 び 運 搬 具		31,377			36,206	
減 価 償 却 引 当 金		20,071	11,306		22,743	13,463
5 工 具 器 具 及 び 備 品		528,756			639,415	
減 価 償 却 引 当 金		250,825	277,931		290,034	349,381
6 土 地		554,003			555,615	
7 建 設 仮 勘 定		574,954			444,466	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,707,766	41.7		9,551,424	40.6
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 施 設 利 用 権		45,932			44,243	
無 形 固 定 資 産 合 計		45,932	0.2		44,243	0.2
(3) 投 資						
1 投 資 有 価 証 券		289,519			259,946	
2 関 係 会 社 株 式		47,185			50,185	
3 出 資 金		1,800			1,800	
4 長 期 貸 付 金* 5		196,225			196,173	
5 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		141,341			162,183	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		67,000			68,700	
7 そ の 他 の 投 資		240,600			213,481	
投 資 合 計		983,670	4.1		952,468	4.0
固 定 資 産 合 計		10,737,368	46.0		10,548,135	44.8
III 繰 延 勘 定						
(1) 社 債 発 行 差 金		14,524			12,272	
繰 延 勘 定 合 計		14,524	0.1		12,272	0.1
資 産 合 計		23,298,918	100.0		23,523,445	100.0

科 目	第 57 期 (昭和39年 9 月30日現在)			第 58 期 (昭和40年 3 月31日現在)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
(1) 支 払 手 形		1,296,584			1,291,860	
(2) 関 係 会 社 支 払 手 形		912,000			828,000	
(3) 買 掛 金		1,590,805			1,659,665	
(4) 関 係 会 社 買 掛 金		470,833			643,391	
(5) 短期借入金(一部担保付)* 6		3,781,221			4,038,281	
(6) 未 払 金		112,296			240,810	
(7) 未 払 費 用* 6		307,781			298,382	
(8) 前 受 金		558,800			467,300	
(9) 預 り 金		12,427			11,564	
(10) 前 受 収 益		63,758			69,373	
(11) 納 税 引 当 金		201,260			236,368	
(12) 従 業 員 預 り 金* 7		227,392			266,656	
(13) そ の 他 の 流 動 負 債		40,400			50,300	
流 動 負 債 合 計		9,575,557	41.1		10,101,950	42.9
II 固 定 負 債						
(1) 社 債		1,441,600			1,412,700	
(2) 長期借入金(一部担保付)* 6		5,398,660			5,077,509	
(3) 退 職 給 与 引 当 金* 8		584,882			614,306	
(4) そ の 他 の 固 定 負 債		127,514			147,026	
固 定 負 債 合 計		7,552,656	32.4		7,251,541	30.8
III 特 定 引 当 金						
(1) 貸 倒 引 当 金* 8		80,213			77,926	
(2) 価 格 変 動 準 備 金* 8		58,000			28,000	
特 定 引 当 金 合 計		138,213	0.6		105,926	0.5
負 債 合 計		17,266,426	74.1		17,459,417	74.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		5,040,000	21.6		5,040,000	21.4
(授 権 株 数)		(192,000,000株)				
(発 行 済 株 式 数)		(100,800,000株)				
II 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		6,951			6,951	
資 本 剰 余 金 合 計		6,951	0.1		6,951	0.1
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		200,100			225,100	
(2) 任 意 積 立 金						
1 配 当 準 備 積 立 金	194,000			194,000		
2 退 職 積 立 金	43,000			43,000		
3 別 途 積 立 金	241,000	478,000		241,000	478,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		307,441			313,977	
利 益 剰 余 金 合 計		985,541	4.2		1,017,077	4.3
資 本 合 計		6,032,492	25.9		6,064,028	25.8
負 債, 資 本 合 計		23,298,918	100.0		23,523,445	100.0

脚 注

番 号	内 容	第 57 期末 千円	第 58 期末 千円
* 1	このほか受取手形割引高	1,911,476	2,084,907
* 2	このうち次のものは1年内返済の長期借入金 37,500 千円の担保に供している。 長期信用債券及び農林債券	90,000	49,000
* 3	これら棚卸資産については、低価基準によつてゐる。 (損益及び剰余金結合計算書、製造原価明細書脚注参照)		

番 号	内 容	第 57 期末 千円	第 58 期末 千円
* 4	このうち次の通り抵当に供してある。		
1	工場財団 下松工場関係(取得価額)	15,952,544	16,485,367
	担保する債務 社 債	1,482,000	1,463,000
	長 期 借 入 金	7,182,663	7,049,756
2	建物の一部(取得価額)	123,761	123,761
	担保する債務 長 期 借 入 金	57,718	56,533
* 5	長期貸付金については、一年内の返済予定額が僅少であるため、全額投資に属させた。		
* 6	外貨建債務は、次の通り各科目に含めている。		
	短 期 借 入 金	(\$976,200)	(\$976,200)
		352,213	352,213
	未 払 費 用	(\$50,818)	(\$43,724)
		18,137	15,776
	長 期 借 入 金	(\$4,822,200)	(\$4,334,100)
		1,739,850	1,563,743
* 7	第 58 期末においては、その金額が負債及び資本の合計額の百分の一をこえるので規則第 50 条の規定により、その他の流動負債から区分し掲記した。		
* 8	退職給与引当金 税法規定の引当限度額に対して	98%	100%
	貸 倒 引 当 金 "	100	111
	価格変動準備金 "	58	11
		千円	千円
* 9	偶 発 債 務(保証債務)		
	金融機関からの借入金に対する支払保証		
	鋼 鋳 機 工(株)	14,000	22,400
	東洋木材工業(株)	3,000	2,000
	共 同 海 運(株)	90,440	82,870
	北 日 本 汽 船(株)	29,280	27,940
	日本住宅公団分譲住宅代金に対する支払保証		
	東 洋 製 罐(株)	39,054	37,474
	合 計	175,774	172,684

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第57期(昭和39.4.1~39.9.30)			第58期(昭和39.10.1~40.3.31)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1 総 売 上 高	13,835,497			14,475,933		
2 売上値引及び戻り高	221,099	13,614,398	100.0	132,973	14,342,960	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	2,233,671			1,717,258		
2 当期製品製造原価	11,708,751			13,473,400		
合 計	13,942,422			15,190,658		
3 製品期末棚卸高*1,2	1,717,258			2,366,295		
4 低価基準による評価減額						
材 料	39,345			△ 17,680		
仕 掛 品	1,946			16,851		
5 自家使用その他社内振替高	△ 105,211	12,161,244	89.3	△ 68,608	12,754,926	88.9
売 上 総 利 益		1,453,154	10.7		1,588,034	11.1
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 費	410,913			434,633		
2 広 告 宣 伝 費	12,963			12,851		
3 役 員 報 酬	25,400			25,100		
4 給 料 賃 金	62,370			63,906		
5 従業員賞与手当	20,224			21,447		
6 退職給与引当金繰入額	5,207			11,136		

摘 要	第57期(昭和39.4.1～39.9.30)			第58期(昭和39.10.1～40.3.31)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
7 福利費	6,142			4,696		
8 減価償却費	14,250			13,343		
9 修繕費	2,516			4,118		
10 租税公課	10,223			10,740		
11 旅費及通信費	24,972			21,681		
12 交際費	15,462			15,362		
13 研究所費	41,293			39,527		
14 その他	20,966	672,901	5.0	37,941	716,481	5.0
営業利益		780,253	5.7		871,553	6.1
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息割引料	227,212			245,848		
2 有価証券利息	5,154			5,771		
3 受取配当金	7,785			9,288		
4 棚卸資産処分益	6,052			7,751		
5 有価証券売却益	3,166			2,603		
6 その他	24,216	273,585	2.0	19,606	290,867	2.0
当期総利益		1,053,838	7.7		1,162,420	8.1
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息割引料	556,174			522,438		
2 社債利息	53,164			54,657		
3 社債発行差金償却	2,214			2,252		
4 有価証券売却損	3,428			10,858		
5 固定資産売却及び除却損	7,025			17,982		
6 法人事業税引当額	50,000			54,000		
7 その他	53,778	725,783	5.3	33,826	696,013	4.8
当期純利益		328,055	2.4		466,407	3.3
Ⅵ 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金	272,193			307,441		
(2) 前期利益剰余金処分額 * 3	242,600			277,680		
繰越利益剰余金		29,593			29,761	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 貸倒引当金繰戻額	18,780			2,287		
2 固定資産税配賦修正 * 4	55,427			—		
3 過年度固定資産修正 * 5	11,699			7,182		
4 価格変動準備金繰戻額	96,000			30,000		
5 過年度法人事業税引当金戻入額 * 6				4,105		
6 還付税額 * 7	3,267	185,173		—	43,574	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産税配賦修正 * 8	—			65,765		
2 過年度法人事業税 * 9	5,640			—		
3 退職給与引当金繰入額 * 10	95,740	101,380		—	65,765	
繰越利益剰余金期末残高		113,386			7,570	

摘 要	第57期(昭和39.4.1～39.9.30)			第58期(昭和39.10.1～40.3.31)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
法人税等引当額控 除前当期末処分利 益剰余金		441,441			473,977	
法人税住民税引当 額		134,000			160,000	
法人税等引当額控 除前当期末処分利 益剰余金		307,441			313,977	
(うち未処分利益剰 余金当期増加高)		277,848			284,216	

脚 注

番 号	内 容	第 57 期	第 58 期
		千円	千円
* 1	棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)		
	評価基準 後入先出法による低価法		
* 2	製品期末棚卸高は、次の通り低価法による評価減後の金額である。		
	簿 価	1,738,260	2,395,357
	低価法基準による評価減額	21,002	29,062
* 3	第56期利益剰余金処分は次の通りである。		
	1 利益準備金 21,600千円		
	2 配 当 金 216,000		
	3 役員賞与金 5,000		
	合 計 242,600		
* 4	第56期に計上した固定資産税額で第57期の期間に対応する金額として製造原価に含め表示した金額。		
* 5	建物等の修繕費で資本的支出に修正したもの。		
* 6	前期分引当過剰に係る法人事業税戻入れ額。		
* 7	工場誘致条例に基く法人事業税の減免措置額等。		
* 8	第58期に計上した固定資産税額で次期以降の期間に対応する金額として製造原価から除算表示した金額。		
* 9	前期分に係る法人事業税額		
* 10	退職給与規程改訂に伴う過年度分に対する修正繰入額。		

製 造 原 価 明 細 書

摘 要	第57期 (昭和39.4.1～39.9.30)			第58期 (昭和39.10.1～40.3.31)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 材 料 費						
1 材 料 期 首 棚 卸 高 * 1	1,489,428			2,248,242		
2 低 価 法 基 準 に よ る 評 価 減 額	407	1,489,835		39,752	2,287,994	
3 当 期 材 料 受 入 高						
一 般 社	7,575,488			8,636,247		
関 係 会 社	3,764,178	11,339,666		3,876,865	12,513,112	
合 計		12,829,501			14,801,106	
4 材 料 期 末 棚 卸 高 * 2	2,248,242			1,878,712		
5 低 価 法 基 準 に よ る 評 価 減 額	39,752	2,287,994		22,072	1,900,784	
当 期 材 料 費		10,541,507	84.3		12,900,322	86.6
II 労 務 費						
1 賃 金	419,933			429,090		
2 給 料	30,455			29,092		
3 賞 与 手 当	130,878			134,112		
4 法 定 福 利 費	28,493			29,259		
5 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	43,408			39,769		
6 そ の 他	12,550			9,089		
当 期 労 務 費		665,717	5.3		670,411	4.5
III 経 費						
1 ロ ー ル 費	113,129			108,356		
2 支 払 電 力 料	241,509			262,329		
3 支 払 運 賃	64,129			63,984		
4 支 払 修 繕 料	76,078			77,906		
5 外 注 加 工 費	53,736			63,664		
6 支 払 水 道 料	29,925			28,999		
7 福 利 費	18,172			18,149		
8 租 税 公 課 * 3	55,523			62,650		
9 交 通 通 信 費	13,271			13,360		
10 交 際 費	8,185			6,599		
11 事 務 用 消 耗 品 費	8,505			8,314		
12 減 価 償 却 費	633,277			641,170		
13 支 払 保 険 料	4,607			4,177		
14 賃 借 料	19,727			11,983		
15 そ の 他	38,327			26,974		
当 期 経 費		1,378,100	11.0		1,398,614	9.4
IV 雑 益 控 除 * 4		75,176	0.6		64,406	0.5
当 期 総 製 造 費 用		12,510,148	100.0		14,904,941	100.0
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	706,456			728,205		
低 価 法 基 準 に よ る 評 価 減 額	20,709	727,165		22,655	750,860	
合 計		13,237,313			15,655,801	
材 料 そ の 他 社 内 振 替 高 * 5		777,702			1,337,397	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高 * 2	728,205			805,498		
低 価 法 基 準 に よ る 評 価 減 額	22,655	750,860		39,506	845,004	
当 期 製 品 製 造 原 価		11,708,751			13,473,400	

脚 注

番 号	内 容	第 57 期	第 58 期
* 1	材料には原材料のほか貯蔵品を含む。		
* 2	棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)		
	評価基準 原材料, 仕掛品 後入先出法による低価法		
	貯 蔵 品 総平均法による低価法		

番 号	内 容	第 57 期	第 58 期
		千円	千円
* 3	この内訳 固定資産税	55,427	58,873
	そ の 他	96	3,777
* 4	この内訳 社 宅 料 等	15,360	14,790
	回 収 油 類	49,882	39,350
	賃 貸 料 等	9,934	10,266
* 5	この内訳 電極錫等製造高	777,702	1,337,397

(3) 剰余金処分計算書

摘 要	第 57 期 (昭和39年 9 月30日)		第 58 期 (昭和40年 3 月31日)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		307,441		313,978
II 利益剰余金処分数額				
1 利 益 準 備 金	25,000		26,000	
2 配 当 金	247,680		252,000	
3 役 員 賞 与 金	5,000		4,000	
4 任 意 積 立 金	—	277,680	—	282,000
III 次期繰越利益剰余金		29,761		31,978

(4) 附属明細表

有価証券明細表

銘	柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株) 住 友 銀 行	50	880,000	45,469	45,469	評価基準
	(株) 日本勧業銀行	"	297,000	13,133	13,133	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は取得価額による。
	住友信託銀行 (株)	"	300,000	15,560	15,560	
	(株) 日本長期信用銀行	500	28,800	14,400	14,400	
	(株) 広 島 銀 行	50	240,000	10,800	10,800	
式	東 洋 工 業 (株)	"	150,000	16,930	16,930	
(投	東 洋 製 罐 (株)	"	200,000	29,960	29,960	
資)	そ の 他 40 銘 柄	—	1,809,241	113,694	113,694	
	合 計		3,905,041	259,946	259,946	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
公	利付長期信用債券	27,000	26,933	26,933	
債	割引長期信用債券	50,000	47,065	47,065	
地方	" 農 林 債 券	7,000	6,590	6,590	
債	利付商工債券	2,000	2,000	2,000	
国	公 社 債	10,390	6,492	6,492	
債	合 計	96,390	89,080	89,080	

種類及び銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照 表計上額	摘	要
	千円	千円	千円		
その 他の 有価 証券	大和証券投資信託	43,000	40,823	40,823	
	大商証券投資信託	14,500	12,881	12,881	
	野村証券投資信託	13,000	11,990	11,990	
	その他の投資信託	17,000	17,099	17,099	
	合 計	87,500	82,793	82,793	

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増	期額	当減	期額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
建 物	2,524,985	177,397		6,911		2,695,471	802,033	1,893,438	増加の主なるもの
構 築 物	519,089	24,068		1,521		541,636	191,956	349,680	製品倉庫他 131,425千円 (建物)
機械及び装置	12,746,079	324,582		26,246		13,044,415	7,099,034	5,945,381	焼鈍炉他 148,648千円 (機械)
車輛及び運搬具	31,377	5,120		291		36,206	22,743	13,463	
工具器具及び備品	528,756	119,196		8,537		639,415	290,034	349,381	
土 地	554,003	1,612		—		555,615	—	555,615	
建設仮勘定	574,954	489,235		619,723		444,466	—	444,466	8頁記載、第3期工事計画 に関連する増加である。
合 計	17,479,243	1,141,210		663,229		17,957,224	8,405,800	9,551,424	

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	期 首 残 高			当 増 加 期 額		当 減 少 期 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 式												評価基準有価証券明細表記載に同じ。
(株)鋼 鋳 ビ ル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	
鋼 鋳 工 業(株)	50	60,000	60	60	—	—	—	—	60,000	60	60	
東洋木材工業(株)	50	120,000	6,125	6,125	—	—	—	—	120,000	6,125	6,125	
鋼 鋳 機 工(株)	500	6,000	3,000	3,000	6,000	3,000	—	—	12,000	6,000	6,000	
幸 商 事(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
下 松 土 地(株)	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—	400,000	20,000	20,000	
三 洋 金 属(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	
共 同 海 運(株)	50	100,000	5,000	5,000	—	—	—	—	100,000	5,000	5,000	
合 計		730,000	47,185	47,185	6,000	3,000	—	—	736,000	50,185	50,185	

注 幸商事(株)に対する株式保有割合は33.3%で原材料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお、当社役員5名が同社役員を兼務している。

関係会社貸付金明細書

関係会社長期貸付金については、当事業年度末及び前事業年度末の金額が、各事業年度末における資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表規則第122条によりこれに関する記載を省略した。

社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保(種類目的物 及び順位)	償還 期限	摘 要
東洋鋼鋳株式会 社第3回い号 物上担保附社債	34. 4.25	200,000	28,000	(8,000) 172,000	97.50	7.5	種類 工場財団 目的物 山口地方法務 局徳山支局登 記第16号 順位 第2順位	41. 4.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 4,000 千円以上償還
同上第3回ろ号 物上担保附社債	34.10.26	150,000	18,000	(6,000) 132,000	97.50	7.5	同上 第2順位	41.10.26	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第3回は号 物上担保附社債	35. 5.25	150,000	15,000	(6,000) 135,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42. 5.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第3回に号 物上担保附社債	35.11.25	150,000	12,000	(6,000) 138,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42.11.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第4回い号 物上担保附社債	36. 3.25	300,000	24,000	(12,000) 276,000	97.50	7.5	同上 第3順位	43. 3.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 6,000 千円以上償還
同上第4回ろ号 物上担保附社債	37.11.24	80,000	—	(4,800) 80,000	99.00	7.5	同上 第3順位	44.11.24	(使途) 社債償還 77,500 千円残額借入金 返済(償還) 2カ年据置以後 半 期 2,400 千円以上償還
同上第4回は号 物上担保附社債	38. 4.25	250,000	—	(7,500) 250,000	98.75	7.3	同上 第3順位	45. 4.25	(使途) 社債償還 82,000 千円残額借入金 返済(償還) 2カ年据置以後 半 期 7,500 千円以上償還
同上第4回に号 物上担保附社債	39. 5.25	280,000	—	(—) 280,000	98.75	7.3	同上 第3順位	46. 5.25	(使途) 社債償還 82,000 千円残額借入金 返済(償還) 2カ年据置以後 半 期 8,400 千円以上償還
合 計				(50,300) 1,463,000					

注 未償還残高欄の上段括弧書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては流動負債の部(その他流動負債)に掲げてある。

長期借入金明細表

借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	担保	最終償還期限	償還方法 1年内の償還額
山口県下松市 (資金運用部資金借入)	千円 57,718	千円	千円 1,185	千円 56,533	設備資金	建物	昭62. 2	千円 2,468
住友信託銀行 (株)	1,125,000	150,000	113,000	1,162,000	"	工場財団	昭45. 1	299,000
"	92,500	—	55,000	37,500	運転資金	金融債	昭40.11	37,500
安田信託銀行 (株)	233,000	35,000	24,000	244,000	設備資金	工場財団	昭43.10 内 95,000 千円は未定	56,000
日本信託銀行 (株)	70,000	—	20,000	50,000	運転資金	"	昭40. 7	50,000
三井信託銀行 (株)	354,000	60,000	48,000	366,000	設備資金	"	昭44. 4 内 60,000 千円は未定	91,500
"	30,000	—	30,000	0	運転資金	"	昭40. 2	—
(株)日本長期信用銀行	920,000	160,000	80,000	1,000,000	設備資金	"	昭45. 9	220,000
住友生命保険 (相互)	140,000	40,000	22,000	158,000	"	銀行保証 (工場財団)	昭44. 9	68,000
富国生命保険 (相互)	140,000	40,000	22,000	158,000	"	"	"	68,000
三井生命保険 (相互)	140,000	40,000	22,000	158,000	"	"	"	68,000
安田生命保険 (相互)	140,000	40,000	22,000	158,000	"	"	"	68,000
日本生命保険 (相互)	140,000	40,000	22,000	158,000	"	"	"	68,000
(株)住友銀行	550,000	50,000	86,000	514,000	"	工場財団	昭44. 8	218,000
(株)日本勧業銀行	311,600	30,000	52,800	288,800	"	"	昭44. 8	125,600
(株)富士銀行	242,000	20,000	34,000	228,000	"	"	昭44. 8	88,000
(株)三井銀行	155,000	10,000	21,000	144,000	"	"	昭44. 8	61,000
(株)協和銀行	158,000	10,000	21,000	147,000	"	"	昭44. 8	58,000
(株)山口銀行	152,000	10,000	21,000	141,000	"	"	昭44. 8	51,000
(株)広島銀行	60,000	5,000	6,000	59,000	"	"	昭44. 8	16,000
ワシントン輸出入銀行	2,092,063	—	176,107	1,915,956	"	銀行保証 (工場財団)	昭46. 7	352,213
合 計	7,302,881	740,000	899,092	7,143,789				2,066,281

- 注 1 摘要欄記載のうち1年内償還額は貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めてある。なお第2年目(自昭和41年4月1日～至昭和42年3月31日)の償還額は1,501,504千円、第3年目(自昭和42年4月1日～至昭和43年3月31日)の償還額は1,284,664千円である。
- 2 ワシントン輸出入銀行よりの借入金は外貨建のものである。期末残高5,310,300 円(うち1年内に返済されるもの976,200 円)

資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場 取引所名	摘要
既発行株式	株	円	千円		
額面株式 { 普通株	100,800,000	50	5,040,000	東京・大阪	関係会社(株)鋼鉄ビル所有 8,400株
小計	100,800,000				" 共同海運(株)所有 210,000株
資本の額			5,040,000千円		

準備金の資本組入

資本組入額

資本組入額	摘要
626,400千円	昭和32年1月31日再評価積立金取崩により 180,000 千円組入
	昭和33年4月1日 " 120,000 "
	昭和35年4月1日 " 240,000 "
	昭和39年7月26日 " 86,400 "

資本剰余金明細表

資本剰余金については、当事業年度における増減がないため、財務諸表規則第124条によりこれに関する記載を省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

区 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
I 利 益 準 備 金	200,100	25,000	—	225,100	1 当期増加額は前期決算の利益処分による。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	194,000	—	—	194,000	
退職積立金	43,000	—	—	43,000	
別途積立金	241,000	—	—	241,000	
計	678,100	25,000	—	703,100	

減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 費	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する超過額	
						当 期 分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
固 定 資 産							
建 物	2,695,471	61,874	802,033	1,893,438	30	—	—
構 築 物	541,636	19,815	191,956	349,680	35	—	—
機 械 及 び 装 置	13,044,415	523,611	7,099,034	5,945,381	54	—	40,000
車 輛 及 び 運 搬 具	36,206	2,905	22,743	13,463	63	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	639,415	44,356	290,034	349,381	45	—	—
小 計	16,957,143	652,561	8,405,800	8,551,343	50	—	40,000
施 設 利 用 権	68,585	1,952	24,342	44,243	35	—	—
計	17,025,728	654,513	8,430,142	8,595,586	50	—	40,000
繰 延 勘 定							
社 債 発 行 差 金	31,175	2,252	18,903	12,272	61	—	—
計	31,175	2,252	18,903	12,272	61	—	—
合 計	17,056,903	656,765	8,449,045	8,607,858	50	—	40,000

減価償却方法

1 有形固定資産 定率法、普通償却による償却残高を基準として法人税法に定める償却率により算定償却する。

無形固定資産 定額法、法人税法に定める償却率により算定償却。

繰延勘定 商法の規定する最長期間に每期均等額を償却。

引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
納 税 引 当 金						
法人税、住民税引当金	151,260	160,000	128,892	—	182,368	
事 業 税 引 当 金	50,000	54,000	45,895	4,105	54,000	引当超過額戻入
貸 倒 引 当 金	80,213	59,724	—	62,011	77,926	
価 格 変 動 準 備 金	58,000	28,000	—	58,000	28,000	
退 職 給 与 引 当 金	584,882	50,905	21,481	—	614,306	
合 計	924,355	352,629	196,268	124,116	956,600	

注 当期減少額欄の「その他」は洗替による戻し額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
現金	千円 1,400		定期預金	千円 1,476,667	
当座預金	288,967		普通預金	104	
通知預金	718,000		合 計	2,485,138	

受取手形

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
卸売業	千円 2,535,604		合 計	千円 2,535,604	

注 当社製品は指定鉄鋼問屋を通して販売を行なっている。

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
幸商事(株)	千円 541,233	
三洋金属(株)	150,112	
鋼板工業(株)	69,203	
合 計	760,548	

受取手形及び割引手形の期日別内訳

期 日 別	受取手形金額	関係会社受取手形金額	割引手形金額
昭和40年4月期日	千円 543,948	千円 158,342	千円 672,162
" 5 月 "	566,660	221,246	757,940
" 6 月 "	639,708	164,709	601,758
" 7 月 "	544,671	107,076	53,047
" 8 月 "	193,848	21,805	—
" 9 月 "	45,869	87,370	—
" 10 月 "	900	—	—
合 計	2,535,604	760,548	2,084,907

売掛金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
卸売業	千円 1,216,531		合 計	千円 1,216,531	

注 1 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2 売掛金の回収状況

当期の回収日数は約19日である。 $\left(\frac{\text{当期6ヶ月平均売掛金残高 } 1,256,461 \text{ 千円}}{\text{当期6ヶ月平均売上高 } 1,995,007 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
幸商事(株)	千円 403,936		鋼板工業(株)	千円 18,548	
三洋金属(株)	68,425		合 計	490,909	

注 当期の回収日数は約30日である。 $\left(\frac{\text{当期6ヶ月平均売掛金残高 } 389,217 \text{ 千円}}{\text{当期6ヶ月平均売上高 } 395,487 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

棚卸資産

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
製 品	屯	千円	計		千円
ブリキ板	18,610	1,146,039	貯蔵品		805,498
薄の他	23,142	1,102,016	燃料化学薬品		16,198
計		118,240	油塗料類		19,908
原材料		2,366,295	機械部		90,203
コイル	19,072	687,001	ロ一ル		548,486
錫（溶解錫を含む）	341	391,112	包装材料		32,383
計		1,078,113	合成樹脂塗料		20,806
仕掛品			ベアリン		11,956
ブリキ板	10,481	439,822	その他		60,659
薄の他	8,258	335,031	計		800,599
計		30,645	合 計		5,050,505
前渡金					

摘 要	金 額	備 考
東洋木材工業(株)	千円 21,250	資材購入前渡金
共同海運(株)	45,000	運賃前渡金
鋼板機工(株)	9,000	工作費前渡金
合 計	75,250	

前払費用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息割引料	千円 125,686		その他	千円 4,273	
未経過火災保険料	5,555				
生保借入保証料未経過分	719		合 計	136,233	

その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
有償支給品	千円 3,112	
運賃割戻	8,329	
立替金	5,473	
その他	23,533	
合 計	40,447	

建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
建設関係資材代	千円 12,272		建設関係その他	千円 51,085	
建設機械前渡金	117,637				
建設関係工事代	263,472		計	444,466	

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下松市役所	千円 (6,600)	返済期限 46. 1.31
"	40,000	" 47. 3.31
"	20,000	" 47. 4.27
"	10,866	" 47. 5.31
"	10,000	" 48. 4.30
"	8,250	" 49.10.31
"	(6,600)	
"	66,000	

摘 要	金 額	備 考
下 松 市 役 所 八幡製鉄ビルディング(株)	千円 26,280 (74) 474	返済期限 49. 4.30 " 43. 5.31及び57. 3.31
鉄 鋼 短 期 大 学 (株) 京 屋 製 作 所	(600) 2,420 (1,779) 11,716	" 43. 5.31 " 44.11.30
愛 世 会 愛 世 病 院	167	
合 計	(15,653) 196,173	

注 上表中、上段括弧書金額内数は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済される予定額である。
関係会社長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下 松 土 地 (株)	千円 (10,000) 55,000	返 済 期 限 42.12.31及び47. 3.31
鋼 鋳 機 工 (株)	2,900	" 45. 1.31
三 洋 金 属 (株)	(2,400) 10,800	" 44. 9.30
合 計	(12,400) 68,700	

注 上表中、上段括弧書金額内数は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済される予定額である。
その他の投資

摘 要	金 額	備 考
退職給与引当特定資産 鉄鋼会館建設拠出金 ビル等賃借敷金 その他の他 合 計	千円 167,892 8,617 4,874 32,098 213,481	定期預金 100,000 千円生命保険料払込額 67,892 千円
繰 延 勘 定		

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 差 金 計	千円 12,272 12,272	
支 払 手 形		

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼 材 料	千円 851,856			千円	
錫 代 そ の 他	440,004		合 計	1,291,860	
関係会社支払手形					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 816,000	鋼 材 代	共 同 海 運 (株)	千円 9,000	運 賃
鋼 鋳 機 工 (株)	3,000	機械工作代	合 計	828,000	
支払手形期日別内訳					

期 日 別	支 払 手 形 金 額	関係会社支払手形 金 額	備 考
昭 和 40 年 4 月 期 日	千円 383,142	千円 284,000	
" 5 月 "	483,482	287,000	
" 6 月 "	415,351	257,000	
" 7 月 "	9,885	0	
合 計	1,291,860	828,000	

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼 材	千円 1,207,004		包 装 材 料	千円 19,876	
口 ー ル	34,633		そ の 他	356,791	
電 力 料 金	41,361		合 計	1,659,665	

関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 625,137	鋼 材 代
鋼 鋸 機 工 (株)	3,607	機 械 工 作 代
東 洋 木 材 工 業 (株)	14,312	包 装 材 料 代
共 同 海 運 (株)	239	返 送 梱 包 材 料 代
三 洋 金 属 (株)	96	資 材 代
合 計	643,391	

短 期 借 入 金

借 入 先	残 高	使 途	最終返済期日	担 保
(株) 住 友 銀 行	千円 740,000	運 転 資 金	40. 6. 19	な し
(株) 日 本 勧 業 銀 行	320,000	"	40. 5. 10	"
(株) 富 士 銀 行	220,000	"	40. 5. 11	"
(株) 三 井 銀 行	118,000	"	40. 5. 29	"
(株) 協 和 銀 行	105,000	"	40. 4. 30	"
(株) 東 海 銀 行	20,000	"	40. 5. 24	"
(株) 山 口 銀 行	247,500	"	40. 6. 24	"
(株) 静 岡 銀 行	90,000	"	40. 5. 24	"
(株) 広 島 銀 行	111,500	"	40. 6. 24	"
一年内返済予定の長期借入金	2,066,281	(長期借入金明細表参照)		
合 計	4,038,281			

未 払 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸出罐詰用ブリキ割戻金	千円 22,055		固 定 資 産 税 他	千円 124,638	
建 設 工 事 費	19,977		そ の 他	47,264	
住 宅 購 入 割 賦 金	9,304	1 年内支払分	合 計	240,810	
事 務 機 械 購 入 割 賦 金	17,572	1 年内支払分			

未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
従業員給料, 賃金, 賞与	千円 114,620		工 事 の 費 他	千円 21,741	
社 債 利 息	34,292		そ の 他	36,481	
借 入 金 利 息	15,776	\$ 43,724	合 計	298,382	
運 賃	75,472				

注 借入金利息は全額ワシントン輸出入銀行に対する外貨建未払利息である。

前 受 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸 出 ブ リ キ 代	千円 355,900		合 計	千円 467,300	
輸 出 薄 板 代	111,400				

預 り 金					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	千円 4,477		そ の 他	千円 3,403	
住民税	3,684		合 計	11,564	

前 受 収 益 前受収益 69,373 千円は全額受取手形利息の未経過分である。

従業員預り金					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	千円 225,278				
住宅積立金	41,378				
合 計	266,656				

その他の流動負債 その他の流動負債 50,300 千円は 1 年内償還分の社債である。

その他の固定負債					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
長期未払金	千円 144,068		日本住宅公団住宅購入割賦金（1 年内の支払のものを除く）		
ビル賃貸預り敷金	2,958		事務機械購入割賦金（ " ）		
合 計	147,026				

受取利息割引料					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	千円 56,921		そ の 他	千円 10,503	
受取手形利息	178,424		合 計	245,848	

その他の営業外収益					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
家賃収入	千円 5,704		そ の 他	千円 7,915	
運賃割戻	5,987		合 計	19,606	

支払利息割引料					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
借入金利息	千円 367,317		そ の 他	千円 29,489	住宅割賦金利息等
支払手形利息	58,482		合 計	522,438	
手形割引料	67,150				

その他の営業外費用					
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
寄 附 金	千円 2,560		借入金保証料	千円 5,017	
鋼鉄ビル管理費	2,134		そ の 他	21,493	
社債関係費	2,622		合 計	33,826	

(3) その他

(a) 資金収支実績

	第 58 期		
	39年10月～12月	40年1月～3月	合 計
	千円	千円	千円
収 入			
販 売 収 入	7,625,196	6,654,199	14,279,395
雑 収 入	172,193	223,463	395,656
合 計	7,797,389	6,877,662	14,675,051
支 出			
資 材 費	5,649,996	5,229,019	10,879,015
労 務 費	343,273	236,323	579,596
経 費	411,734	347,267	759,001
設 備 費	311,573	192,923	504,496
そ の 他 費	995,946	733,656	1,729,602
合 計	7,712,522	6,739,188	14,451,710
収 支 差 引	⊕ 84,867	⊕ 138,474	⊕ 223,341
収 借 入 金 返 入	305,000	530,000	835,000
借 入 金 返 入	336,900	562,191	899,091
社 債 償 還	13,000	6,000	19,000
金 融 収 支 差 引	⊖ 44,900	⊖ 38,191	⊖ 83,091
期 中 資 金 増 減	⊕ 39,967	⊕ 100,283	⊕ 140,250
期 初 資 金 在 高	2,335,957	2,375,924	2,335,957
期 末 資 金 在 高	2,375,924	2,476,207	2,476,207

注 期末資金在高は退職給与引当特定預金及び定期積金を含まない。

(b) 資金収支予想

	第 59 期		
	40年4月～6月	40年7月～9月	合 計
	百万円	百万円	百万円
収 入			
販 売 収 入	6,111	7,107	13,218
雑 収 入	156	193	349
合 計	6,267	7,300	13,567
支 出			
資 材 費	4,948	5,224	10,172
労 務 費	230	364	594
経 費	505	400	905
設 備 費	184	244	428
そ の 他 費	901	670	1,571
合 計	6,768	6,902	13,670
収 支 差 引	⊖ 501	⊕ 398	⊖ 103
収 借 入 金 返 入	705	320	1,025
借 入 金 返 入	368	816	1,184
社 債 償 還	300	0	300
社 債 償 還	15	6	21
金 融 収 支 差 引	⊕ 622	⊖ 502	⊕ 120
期 中 資 金 増 減	⊕ 121	⊖ 104	⊕ 17
期 初 資 金 在 高	2,476	2,597	2,476
期 末 資 金 在 高	2,597	2,493	2,493